南アルプス市　平成　23　年度

事務事業マネジメントシート
（兼）予算編成資料・実施計画資料

22年度事業　事後評価

作成日 H　24　年　2　月　13　日作成

事務事業名	若草保育所保育活動費 ☐ 実施計画事業	所属部局	保健福祉部
		所属課室	若草保育所
		所属担当	若草保育所
		単位番号	5154
		課長名	小林まち子
		担当者名	小林まち子

基本政策	基本計画体系 Ⅳ	快適で心のかよいあう都市づくり
政　策	17	社会福祉の充実
施策	28	児童福祉の充実

予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
	01	一般	03	02	04	09	06

事業区分：
- ☐ 国の制度による義務的事業
- ☐ 県の制度による義務的事業
- ☐ 市の制度による義務的事業
- ☐ 義務化されている協議会等の負担金
- ☐ 施設等維持管理事業
- ☐ 補助金交付事業
- ☑ その他の事業

事業期間：☐ 単年度のみ　☑ 単年度繰返（開始年度　　年度）　☐ 期間限定複数年度（　～　年度）

法令根拠：児童福祉法　南アルプス市立保育所条例　南アルプス市立保育の実施に関する条例

事務事業の概要

事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載

保育所嘱託医報償、講師謝礼、職員旅費、教材事業等消耗品、世代間交流事業食糧費、保育証書等印刷代、修了記念アルバム代、教材・器具等修繕料、賄材料費、児童ぎょう虫・尿・寄生虫検査料、職員腸内細菌検査料、楽器・ピアノ調律、バス借上料、職員研修負担金、児童保育所に関わる運営経費。
児童数の増加・減少が影響する。

事業費の主な内訳　（　22年度　）

項目（細節）	金額（千円）	項目（細節）	金額（千円）
報償費	229	負担金、補助及び交付金	64
旅費	5		
需用費	13,123		
役務費	388		
使用料及び賃借料	6	計	13,815

1　現状把握（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動

22年度活動実績	予算の執行 児童に関わる各種事業の執行
23年度活動予定	予算の執行 児童に関わる各種事業の執行

⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	予算額	円
イ	各種事業数	数
ウ		

② 対象（この事務事業は誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

①入所児童

⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	児童数	人
イ		
ウ		

③ 意図（この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか）

①保育所保育指針に沿った保育を受ける

⑦ 成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	修了児童数	人
イ		
ウ		

④ 上位目的（どのような結果に結び付けるのか）

児童福祉の充実

⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）数字は記入しない

	名称	単位
ア	保育所に満足している保護者率	%
イ		

(2) 事業費・指標の推移

			単位	21年度（決算・実績）	22年度（決算見込・実績）	23年度（予算・目標）	24年度（次年度計画・目標）	25年度（計画・目標）	26年度（計画・目標）	最終　年度（トータルコスト・目標）
年間トータルコスト 事業費 財源内訳		国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	16,042	13,815	12,700	13,339	13,300	13,300	
	事業費計（A）		千円	16,042	13,815	12,700	13,339	13,300	13,300	0
人件費	正規職員従事人数		人	9	7	9	8	8	8	
	延べ業務時間		時間							
	人件費計（B）		千円	0	0	0	0	0	0	0
(A)+(B)			千円	16,042	13,815	12,700	13,339	13,300	13,300	0
活動指標		ア	円	18,580.0	14,625.0	12,726.0	12,726.0	12,726.0	12,726.0	
		イ	数	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	
		ウ								
対象指標		ア	人	166.0	160.0	153.0	150.0	150.0	150.0	
		イ		15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
		ウ								
成果指標		ア	人	41.0	54.0	35.0	42.0	40.0	40.0	
		イ								
		ウ								
上位成果指標		ア	%		94.0					
		イ								

(3)この事務事業を取り巻く状況（対象者・社会状況等）の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	若草保育所は昭和40年4月、若草町立保育園として認可設立、昭和53年藤田保育園が現在に地移転し定員90名、平成2年定員130名、現在定員150名である。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか？また、今後の予測は？	定員を増やしたことで、改築工事をしたが、入所児童も多く、遊戯室を保育室として使用している現状である。現在、児童は減少傾向にあるが未満児（0、1歳児）の入所希望は特に増加している。
③ 事務事業に対して関係者（市民、事業対象者、議会等）からどんな意見・要望が寄せられているか？	保育及び子育て支援に対して、安全安心な子育て環境が求められている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている　⇒【内容↓】　☑ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過（取り組みしていない場合はその理由）	効果的、効率的な保育事業（夏祭り、運動会、生活発表会、祖父母との交流会、保育参観、等）を目指して運用を実施している。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	効果的、効率的な保育事業（入所式、夏祭り、運動会、生活発表会、祖父母との交流会、保育参観、遠足、修了式等）を目指し運用を実施した。

事務事業名	若草保育所保育活動費	所属部	保健福祉部	所属課	若草保育所

2 評価（Check1）担当者による事後評価（複数年度事業は途中評価）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない（見直し余地がある） ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 結びついている ⇒【理由↓】 児童福祉法に基づき児童福祉の充実が、安心して子育てできる環境づくりのために必要である
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 妥当である ⇒【理由↓】 これから南アルプス市の未来をを担っていく児童を育てていくためには、公共性のある施設の公正なサービスは、福祉を充実していくために今後も必要である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 適切である ⇒【理由↓】 職員及び児童数に応じての保育活動費なので、見直しの必要はない。
有効性評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【理由↓】 保育所独自の活動、特色を出し入所児童の増加を図っていく。 職員及び児童数に応じての保育活動費なので、成果の向上余地はない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒（類似する事務事業の名称を記入↓） ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☑ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☑ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 保護者が安心して子どもを預けることができない ☐ 休止・廃止ができる ☑ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 職員及び児童数に応じての活動費なので休止・廃止できない。
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費（コスト）を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 職員及び児童数に応じての保育活動費なので、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？（事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？）	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【理由↓】 児童数・延長事業に対しての職員数なので、削減余地はない。 (児童数153名その内、気になる子グレーゾーンの子3名）保育士正職員8名・臨時職員6名・5hパート2名、・臨時調理員3名）
公平性評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価（Check2）・4今後の方向性に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【理由↓】 職員及び児童数に応じての保育活動費なので、入所児童に公平公正化である。

3 評価（Check2）担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 1次評価の総括（事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について）
① 目的妥当性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	安心安全な保育環境の確保など、児童福祉の充実は本市の重要施策の一つである。子どもたちの発達の状況に応じた保育活動が行われ、また、子育て相談、保育サービス等、市民のニーズにほぼ応えることができていると感じる。公立保育所も保育所独自の特徴を作りながら、子どもたちの生きる力を培うための活動を行っていかなければならないため、本事務事業の見直し余地はない。
② 有効性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
③ 効率性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	
④ 公平性	☑ 適切	☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性（事務事業担当課案）(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性（Check1の結果から定める）・・・複数選択可

- ☐ 廃止（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☐ 事業統合・連携（有効性⑤の結果）
- ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果)
- ☐ 休止（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☐ 成果向上（有効性④の結果）
- ☑ 現状維持（全評価項目で適切）
- ☐ 必要性検討（目的妥当性①、②、③の結果）
- ☐ コスト削減（効率性⑦、⑧の結果）

(2)改革改善案について

①
②
③

(3) 改革・改善による方向性

成果水準 ＼ コスト水準	削減	維持	増加
向上	☐	☐	☐
維持	☐	☑	
低下	☐		

※ 廃止・休止の場合は記入不要

(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

①
②
③

(5)事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	⑧
コスト削減優先度評価結果	⑥